

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) **事業所数**は7996事業所で、前年に比べ11.5%の減少となった。
- (2) **従業者数**は35万6782人で、前年に比べ2.5%の増加となった。
- (3) **製造品出荷額等**は15兆1054億円で、前年に比べ2.2%減少となった。
- (4) **付加価値額**は4兆8820億円で、前年に比べ0.2%増と4年連続の増加となった。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率(%)	実数	対前年増減率(%)
平成 18	10,795	▲ 6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	▲ 5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0
平成 22	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0
平成 23	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4
平成 24	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3
平成 25	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8
平成 26	8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5
平成 28	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7
平成 29	7,996	▲ 11.5	356,782	2.5

- 注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載している。
- 2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出している。
- 3 事業所数及び従業者数については、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、それ以前の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
- 4 工業統計調査と時系列比較を行うために、平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものである。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
平成 18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
平成 23	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
平成 24	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
平成 25	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
平成 26	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
平成 27	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2
平成 28	15,105,350	▲ 2.2	4,882,005	0.2

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載している。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しない。

3 工業統計調査と時系列比較を行うために、平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものである。

4 平成27年の数値は、個人経営票による調査分を含まない。

(5) 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成29年工業統計確報による全国の集計結果は、事業所数19万1339事業所（▲12.1%）、従業者数757万1369人（1.0%増）、製造品出荷額等302兆356億円（▲3.5%）、付加価値額97兆2324億円（▲0.8%）となっている。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は全ての都道府県で減少している。従業者数は38府県で増加し、9都道府県で減少している。製造品出荷額等は17府県で増加し、兵庫県を含む30都道府県で減少している。付加価値額は兵庫県を含む21都府県で増加し、26道府県で減少している。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.2%で第6位、従業者数が4.7%で第5位、製造品出荷額等が5.0%で第5位、付加価値額が5.0%で第5位となっている。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数（全国の産業別構成比率を1としたもの）でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品（3.79）、次いで、鉄鋼（2.22）はん用機械（2.04）、電気機械（1.76）、化学（1.47）の順となっている。

表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	191,339		7,571,369		3,020,356		972,324	
兵 庫	7,996	6	356,782	5	151,054	5	48,820	5
大 阪	15,990	1	436,048	2	158,197	4	52,301	3
愛 知	15,870	2	828,077	1	449,090	1	129,753	1
埼 玉	10,975	3	384,055	4	126,828	6	44,160	6
東 京	10,789	4	252,315	8	77,849	14	33,051	8
静 岡	9,299	5	398,450	3	161,322	3	56,822	2
神 奈 川	7,697	7	350,673	6	162,882	2	48,973	4
岐 阜	5,721	8	198,775	15	53,854	21	19,582	18
福 岡	5,348	9	216,032	9	92,503	11	24,396	15
新 潟	5,339	10	184,942	17	46,935	23	17,989	20

図1 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

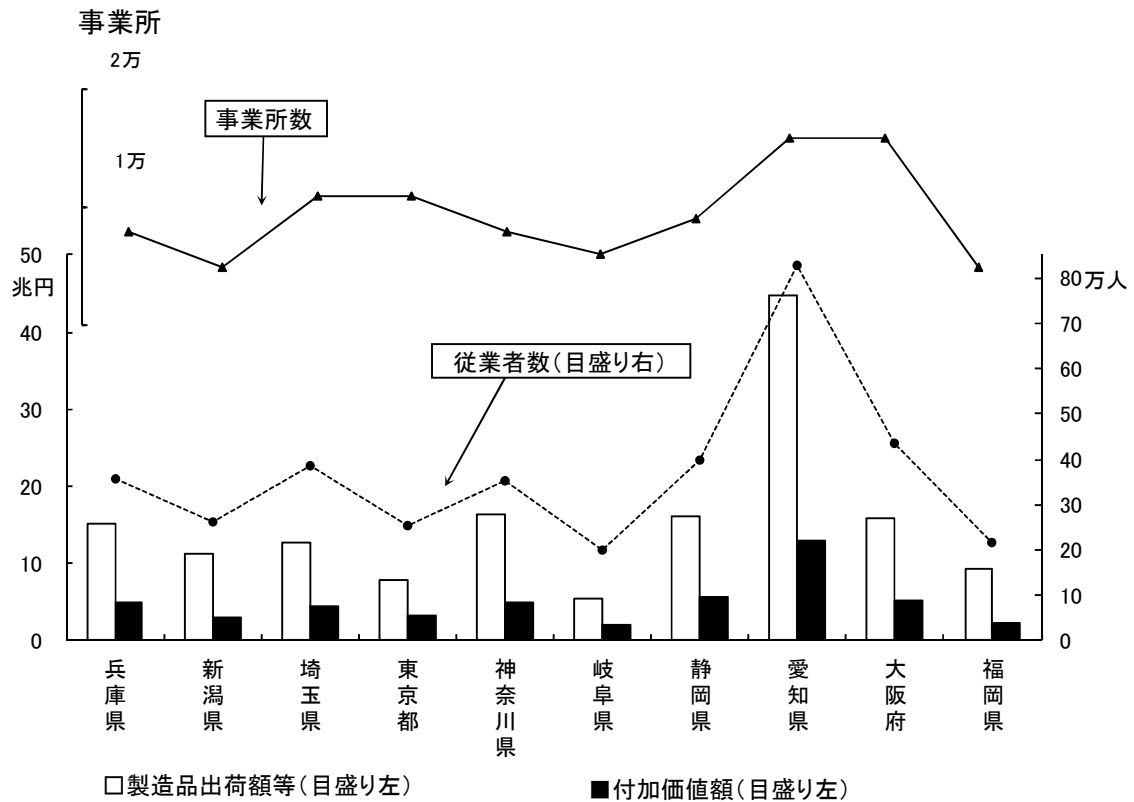
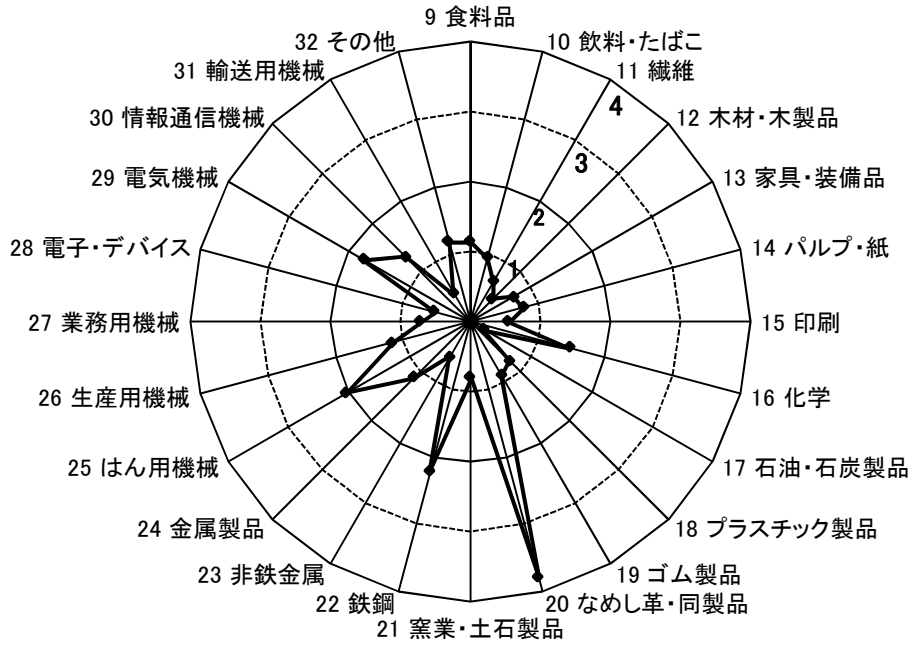


図2 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は7996事業所で、前年に比べ1036事業所、11.5%減少した。

(1) 産業分類別（表4、図3）

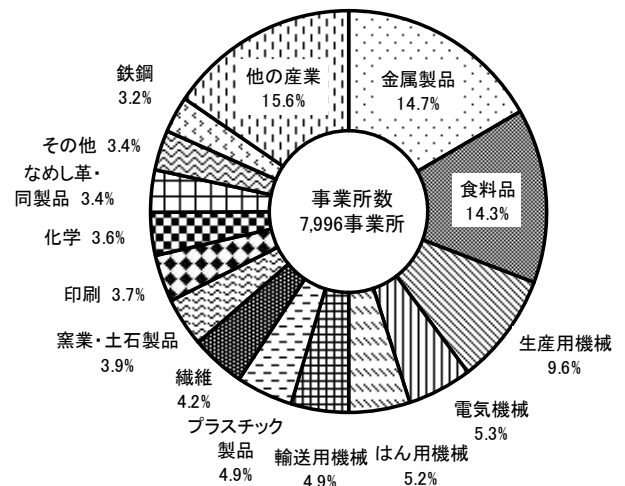
事業所数が最も多いのは金属製品で1178事業所（構成比14.7%）、次いで食料品1147事業所（14.3%）、生産用機械764事業所（9.6%）、電気機械424事業所（5.3%）、はん用機械417事業所（5.2%）の順となり、この5産業で全体の49.1%を占めている。

前年に比べ、家具・装備品（▲30.3%）、繊維（▲21.3%）、なめし革・同製品（▲19.8%）、食料品（▲19.1%）、木材・木製品（▲16.5%）など全産業で事業所数が減少した。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成28年		平成29年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	9,032	7,996	▲ 11.5	100.0
09 食料品	1,418	1,147	▲ 19.1	14.3
10 飲料・たばこ	147	130	▲ 11.6	1.6
11 繊維	428	337	▲ 21.3	4.2
12 木材・木製品	182	152	▲ 16.5	1.9
13 家具・装備品	165	115	▲ 30.3	1.4
14 パルプ・紙	202	201	▲ 0.5	2.5
15 印刷	327	297	▲ 9.2	3.7
16 化学	300	287	▲ 4.3	3.6
17 石油・石炭製品	40	34	▲ 15.0	0.4
18 プラスチック製品	408	388	▲ 4.9	4.9
19 ゴム製品	215	209	▲ 2.8	2.6
20 なめし革・同製品	343	275	▲ 19.8	3.4
21 窯業・土石製品	367	311	▲ 15.3	3.9
22 鉄鋼	288	252	▲ 12.5	3.2
23 非鉄金属	140	126	▲ 10.0	1.6
24 金属製品	1,305	1,178	▲ 9.7	14.7
25 はん用機械	450	417	▲ 7.3	5.2
26 生産用機械	800	764	▲ 4.5	9.6
27 業務用機械	129	117	▲ 9.3	1.5
28 電子・デバイス	124	113	▲ 8.9	1.4
29 電気機械	444	424	▲ 4.5	5.3
30 情報通信機械	55	52	▲ 5.5	0.7
31 輸送用機械	434	395	▲ 9.0	4.9
32 その他	321	275	▲ 14.3	3.4

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5)

従業者規模別でみると、「4～29人」が74.2%を占め5935事業所（対前年比▲14.9%）で、「30人以上」は25.8%で2061事業所（0.2%）となっている。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で▲28.6%、「30～99人」で▲0.9%、「100～299人」で▲0.6%、「300人以上」で12.8%増、「20～29人」12.7%増となっている。

(3) 地域別 (図4)

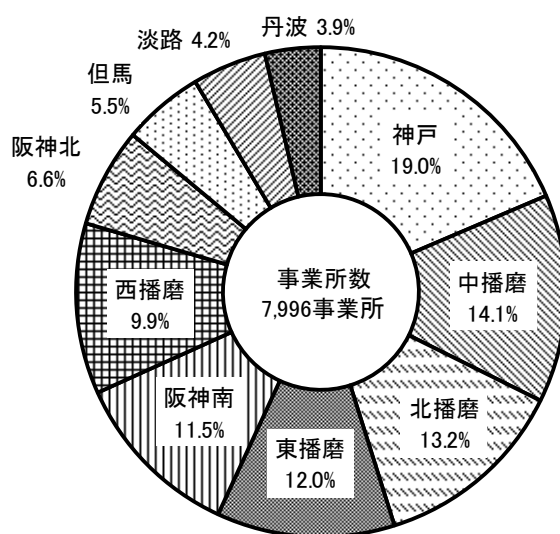
地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.0%、次いで中播磨14.1%、北播磨13.2%、東播磨が12.0%となっている。

前年に比べ、西播磨（▲23.1%）、淡路（▲18.4%）、北播磨（▲14.9%）など全ての地域で減少した。

表5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成28年		平成29年		
	実数	構成比(%)	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	9,032	100.0	7,996	▲11.5	100.0
小計(4～29人)	6,975	77.2	5,935	▲14.9	74.2
4～9人	4,087	45.3	2,920	▲28.6	36.5
10～19人	1,965	21.8	1,975	0.5	24.7
20～29人	923	10.2	1,040	12.7	13.0
小計(30人～)	2,057	22.8	2,061	0.2	25.8
30～99人	1,406	15.6	1,393	▲0.9	17.4
100～299人	495	5.5	492	▲0.6	6.2
300人以上	156	1.7	176	12.8	2.2

図4 地域別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は35万6782人で、前年と比べ8685人、2.5%増加した。

(1) 産業分類別（表6、図5）

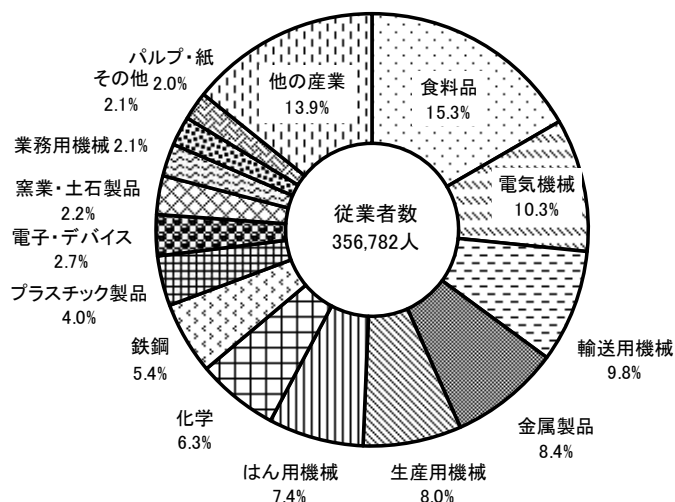
従業者数が最も多いのは食料品で5万4685人（構成比15.3%）、次いで電気機械が3万6804人（10.3%）、輸送用機械3万5024人（9.8%）、金属製品2万9993人（8.4%）、生産用機械2万8502人（8.0%）の順となり、この5産業で全体の51.9%を占めている。

前年に比べ増加したのは飲料・たばこ（16.8%増）、輸送用機械（13.2%増）、電子・デバイス（9.4%増）など17産業である。減少したのは情報通信機械（▲30.3%）、なめし革・同製品（▲9.2%）、繊維（▲6.6%）など7産業である。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成28年 実数	平成29年 実数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	348,097	356,782	2.5	100.0
09 食料品	54,261	54,685	0.8	15.3
10 飲料・たばこ	5,613	6,556	16.8	1.8
11 繊維	7,718	7,209	▲ 6.6	2.0
12 木材・木製品	2,361	2,431	3.0	0.7
13 家具・装備品	2,310	2,458	6.4	0.7
14 パルプ・紙	6,959	7,314	5.1	2.0
15 印刷	7,143	6,940	▲ 2.8	1.9
16 化学	21,131	22,508	6.5	6.3
17 石油・石炭製品	1,015	1,059	4.3	0.3
18 プラスチック製品	13,536	14,173	4.7	4.0
19 ゴム製品	5,662	5,900	4.2	1.7
20 なめし革・同製品	4,092	3,715	▲ 9.2	1.0
21 窯業・土石製品	8,184	7,960	▲ 2.7	2.2
22 鉄鋼	18,768	19,170	2.1	5.4
23 非鉄金属	6,034	6,521	8.1	1.8
24 金属製品	28,771	29,993	4.2	8.4
25 はん用機械	24,911	26,351	5.8	7.4
26 生産用機械	26,408	28,502	7.9	8.0
27 業務用機械	6,977	7,462	7.0	2.1
28 電子・デバイス	8,693	9,509	9.4	2.7
29 電気機械	38,804	36,804	▲ 5.2	10.3
30 情報通信機械	10,223	7,124	▲ 30.3	2.0
31 輸送用機械	30,929	35,024	13.2	9.8
32 その他	7,594	7,414	▲ 2.4	2.1

図5 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

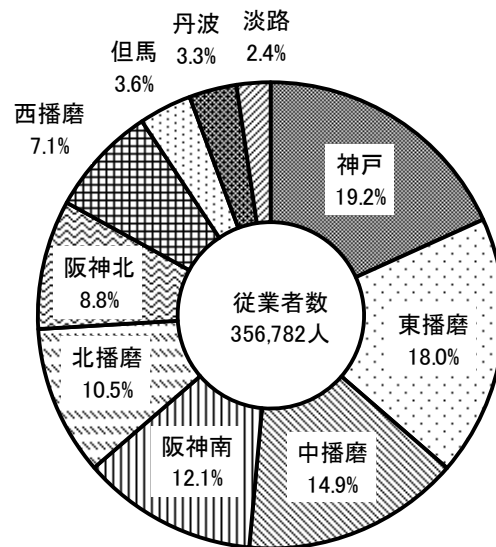


(2) 地域別 (図6)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.2%、次いで東播磨18.0%、中播磨14.9%となっている。

前年に比べ、神戸(5.7%増)、北播磨(4.6%増)、但馬(2.5%増)など6地域で増加し、阪神南(▲5.6%)、西播磨(▲4.3%)、淡路(▲4.0%)など4地域で減少した。

図6 地域別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図7・8)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が25万7184人、パート・アルバイト等が7万6203人、出向・派遣受入者が2万8678人となっている。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員、正職員等の男性で58.4%、次いでパート・アルバイト等の女性が14.5%、正社員、正職員等の女性が12.2%、パート・アルバイト等の男性が7.3%、出向・派遣受入者の男性が5.3%、出向・派遣受入者の女性が2.3%となっている。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の88.6%を占めている。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の52.3%を占めている。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成28年				平成29年			対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)		
総 数	352,567	255,479	97,088	100.0	362,065	262,338	99,727	2.7	100.0
正社員、正職員等	246,851	204,464	42,387	70.0	257,184	213,070	44,114	4.2	71.0
パート・アルバイト等	73,610	27,760	45,850	20.9	76,203	29,268	46,935	3.5	21.0
出向・派遣受入者	32,106	23,255	8,851	9.1	28,678	20,000	8,678	▲10.7	7.9

図7 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

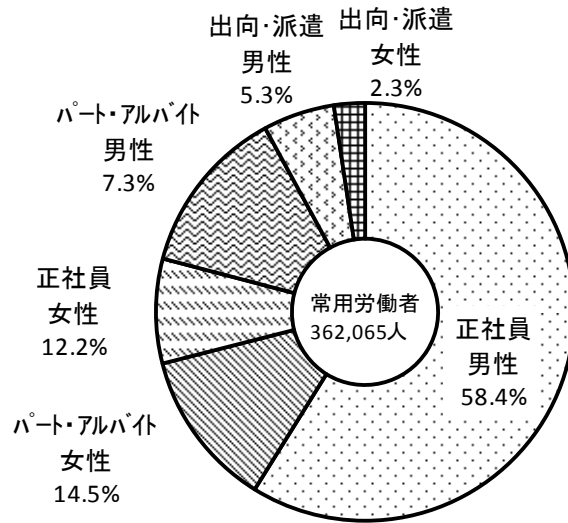


図8 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位：%

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	40.5	52.3	7.2		
飲料・たばこ	69.1	22.0	8.9		
繊維	64.6	32.5			2.9
木材・木製品	82.5	13.5			4.0
家具・装備品	77.6	18.3			4.1
パルプ・紙	79.3	18.3			2.4
印刷	80.1	17.1			2.8
化学	77.7	15.2	7.1		
石油・石炭製品	84.1	5.5	10.5		
プラスチック製品	70.7	21.8	7.5		
ゴム製品	75.8	21.7			2.5
なめし革・同製品	70.6	29.3			0.1
窯業・土石製品	81.5	11.7	6.8		
鉄鋼	88.6	6.4			5.0
非鉄金属	78.4	13.9	7.7		
金属製品	80.4	13.4	6.3		
はん用機械	81.9	10.2	7.9		
生産用機械	83.8	10.5	5.8		
業務用機械	78.2	18.0			3.8
電子・デバイス	63.6	19.0	17.3		
電気機械	67.7	20.2	12.1		
情報通信機械	67.8	22.6	9.6		
輸送用機械	75.9	10.8	13.3		
その他	61.1	31.3			7.7

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は15兆1054億円で、前年に比べ3403億円、2.2%減少した。

(1) 産業分類別（表8、図9）

製造品出荷額等が最も多いのは化学で1兆9986億円（構成比13.2%）、次いで鉄鋼1兆7375億円（11.5%）、食料品1兆6200億円（10.7%）、輸送用機械1兆4957億円（9.9%）、電気機械1兆4451億円（9.6%）の順となり、この5産業で全体の54.9%を占めている。

前年に比べ増加したのは、家具・装備品（70.3%増）、輸送用機械（27.5%増）、なめし革・同製品（23.6%増）など14産業で、情報通信機械（▲43.2%）、電気機械（▲12.8%）、非鉄金属（▲12.2%）など10産業は減少した。

図9 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

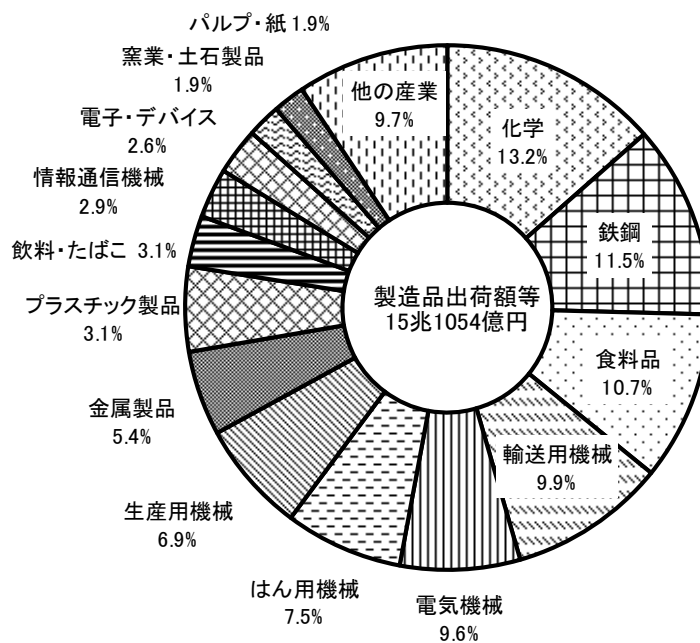


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成27年	平成28年			
	金額	金額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	15,445,672	15,105,350	▲ 2.2	100.0	▲ 2.20
09 食料品	1,597,650	1,620,034	1.4	10.7	0.14
10 飲料・たばこ	409,314	463,862	13.3	3.1	0.35
11 繊維	128,119	126,210	▲ 1.5	0.8	▲ 0.01
12 木材・木製品	52,362	60,792	16.1	0.4	0.05
13 家具・装備品	41,503	70,668	70.3	0.5	0.19
14 パルプ・紙	283,992	286,569	0.9	1.9	0.02
15 印刷	141,756	139,374	▲ 1.7	0.9	▲ 0.02
16 化学	1,941,405	1,998,591	2.9	13.2	0.37
17 石油・石炭製品	128,957	132,300	2.6	0.9	0.02
18 プラスチック製品	473,536	469,473	▲ 0.9	3.1	▲ 0.03
19 ゴム製品	138,347	139,883	1.1	0.9	0.01
20 なめし革・同製品	53,066	65,570	23.6	0.4	0.08
21 窯業・土石製品	321,997	286,625	▲ 11.0	1.9	▲ 0.23
22 鉄鋼	1,886,954	1,737,537	▲ 7.9	11.5	▲ 0.97
23 非鉄金属	293,273	257,421	▲ 12.2	1.7	▲ 0.23
24 金属製品	803,425	820,125	2.1	5.4	0.11
25 はん用機械	1,268,801	1,136,414	▲ 10.4	7.5	▲ 0.86
26 生産用機械	1,016,453	1,042,186	2.5	6.9	0.17
27 業務用機械	252,027	253,121	0.4	1.7	0.01
28 電子・デバイス	396,417	388,729	▲ 1.9	2.6	▲ 0.05
29 電気機械	1,657,348	1,445,105	▲ 12.8	9.6	▲ 1.37
30 情報通信機械	778,606	442,136	▲ 43.2	2.9	▲ 2.18
31 輸送用機械	1,172,877	1,495,665	27.5	9.9	2.09
32 その他	207,487	226,960	9.4	1.5	0.13

(2) 従業者規模別 (表9、図10)

従業者規模別で見ると、「30人以上」が90.6%を占め13兆6800億円 (▲1.3%) で、「4～29人」が9.4%で1兆4253億円 (▲10.2%) となっている。

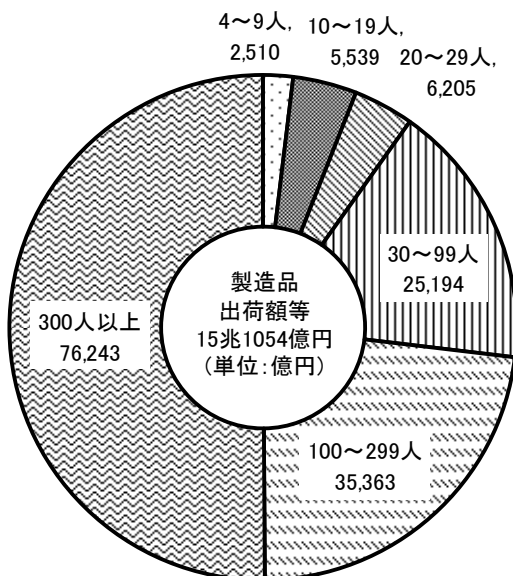
前年と比較すると、「4～9人」で▲19.8%、「10～19人」で▲14.1%、「20～29人」で▲1.3%、「30～99人」で▲2.5%、「100～299人」で0.2%増、「300人以上」で▲1.5%となっている。

表9 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

従業者規模	平成27年		平成28年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	15,445,672	100.0	15,105,350	▲ 2.2	100.0	▲ 2.20
小計(4～29人)	1,586,633	10.3	1,425,338	▲ 10.2	9.4	▲ 1.04
4～9人	313,039	2.0	250,972	▲ 19.8	1.7	▲ 0.40
10～19人	644,852	4.2	553,852	▲ 14.1	3.7	▲ 0.59
20～29人	628,743	4.1	620,515	▲ 1.3	4.1	▲ 0.05
小計(30人～)	13,859,040	89.7	13,680,012	▲ 1.3	90.6	▲ 1.16
30～99人	2,584,517	16.7	2,519,380	▲ 2.5	16.7	▲ 0.42
100～299人	3,530,296	22.9	3,536,343	0.2	23.4	0.04
300人以上	7,744,226	50.1	7,624,289	▲ 1.5	50.5	▲ 0.78

図10 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(3) 地域別 (表10・11、図11)

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で21.3%、次いで東播磨20.7%、中播磨16.6%となっている。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、神戸は食料品、東播磨は生産用機械、中播磨は鉄鋼である。

前年に比べ、丹波 (5.5%増)、阪神北 (4.3%増)、神戸 (2.2%増) など4地域で増加し、淡路 (▲57.2%)、西播磨 (▲4.7%)、但馬 (▲4.3%) など6地域で減少した。

図11 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

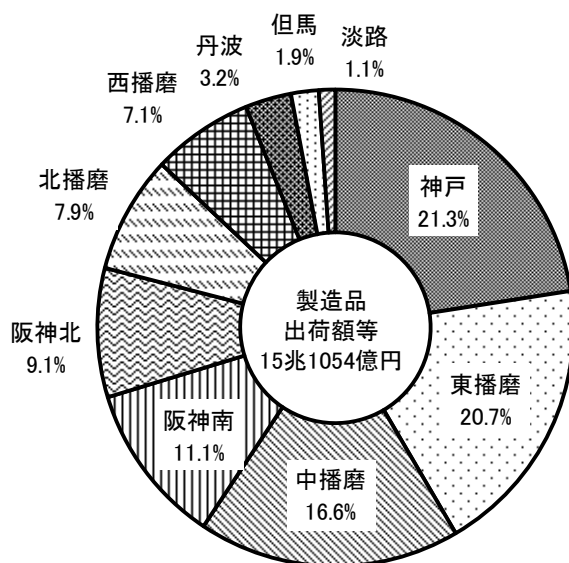


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	20.9	鉄鋼	15.2	輸送用機械	26.7	生産用機械	19.1	電気機械	11.3
第2位	はん用機械	13.6	化学	12.9	鉄鋼	12.5	鉄鋼	14.3	食料品	11.2
第3位	輸送用機械	13.3	食料品	10.8	食料品	10.8	輸送用機械	13.4	金属製品	10.6
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	22.7	化学	22.7	食料品	21.7	化学	43.2	電気機械	21.0
第2位	電気機械	19.3	電子・デバイス	14.0	電気機械	12.2	電気機械	8.9	生産用機械	21.0
第3位	化学	18.7	プラスチック製	9.5	金属製品	10.9	プラスチック製品	6.4	食料品	18.6

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	15,105,350	▲ 2.2	3,213,485	2.8	1,675,915	▲ 0.7	1,372,965	4.3	3,130,355	▲ 3.8
09食 料 品	1,620,034	1.4	670,151	5.1	180,832	1.8	148,946	11.0	144,011	▲ 9.1
10飲 料・た ば こ	463,862	13.3	206,731	8.5	39,869	12.5	30,147	6.5	96,173	52.3
11織 維	126,210	▲ 1.5	3,330	107.2	4,487	▲ 27.0	8,981	1.0	30,190	0.4
12木 材・木 製 品	60,792	16.1	2,298	▲ 72.0	x	x	3,814	▲ 26.2	7,559	68.5
13家 具・装 備 品	70,668	70.3	3,411	▲ 13.2	1,594	▲ 2.0	9,381	▲ 13.5	2,258	▲ 8.1
14パ ル プ・紙	286,569	0.9	13,774	63.9	67,821	1.1	23,432	17.1	43,578	▲ 8.9
15印 刷	139,374	▲ 1.7	30,046	1.4	19,049	▲ 4.3	10,998	▲ 0.8	5,164	▲ 20.2
16化 学	1,998,591	2.9	371,167	0.5	216,475	23.1	118,668	▲ 7.4	258,108	▲ 4.9
17石 油・石 炭 製 品	132,300	2.6	39,359	49.2	x	x	x	x	64,591	▲ 9.1
18プ ラ ス チ ッ ク 製 品	469,473	▲ 0.9	69,937	▲ 13.3	47,091	▲ 5.3	36,157	▲ 10.1	28,504	▲ 16.3
19ゴ ム 製 品	139,883	1.1	31,659	18.7	1,852	x	x	x	43,645	▲ 8.5
20な め し 革・同 製 品	65,570	23.6	17,342	27.3	x	x	233	-	1,545	▲ 14.3
21窯 業・土 石 製 品	286,625	▲ 11.0	19,464	31.1	40,355	▲ 4.2	4,763	▲ 50.6	105,883	▲ 12.4
22鉄 鋼	1,737,537	▲ 7.9	199,413	▲ 1.8	255,399	▲ 7.6	172,116	▲ 1.8	446,230	▲ 7.8
23非 鉄 金 属	257,421	▲ 12.2	22,098	▲ 12.5	94,038	2.9	43,915	▲ 11.3	29,960	▲ 49.0
24金 属 製 品	820,125	2.1	55,451	0.6	88,678	14.9	77,313	▲ 2.4	248,011	▲ 5.8
25は ん 用 機 械	1,136,414	▲ 10.4	436,139	▲ 4.9	56,321	▲ 14.2	29,159	100.9	400,795	▲ 4.4
26生 産 用 機 械	1,042,186	2.5	99,122	15.6	98,849	▲ 7.4	81,279	4.0	596,435	▲ 1.3
27業 務 用 機 械	253,121	0.4	25,666	▲ 16.0	19,907	13.5	6,720	▲ 25.0	23,514	▲ 6.4
28電 子・デ バ イ ス	388,729	▲ 1.9	1,962	31.1	13,524	▲ 31.6	51,761	22.7	4,798	101.1
29電 気 機 械	1,445,105	▲ 12.8	317,691	▲ 1.2	172,752	▲ 3.9	76,640	98.6	87,647	3.1
30情 報 通 信 機 械	442,136	▲ 43.2	109,644	▲ 1.1	126,426	▲ 9.5	65,215	▲ 80.9	x	x
31輸 送 用 機 械	1,495,665	27.5	428,147	11.0	114,259	▲ 7.2	365,964	334.5	420,163	2.9
32そ の 他	226,960	9.4	39,483	8.6	8,533	▲ 4.6	5,841	▲ 19.3	33,497	5.0
構 成 比 (%)	100.0	-	21.3	-	11.1	-	9.1	-	20.7	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)
1,187,776	2.2	2,502,251	▲ 4.1	1,078,056	▲ 4.7	285,136	▲ 4.3	490,744	5.5	168,668	▲ 57.2
132,879	▲ 10.8	118,506	▲ 4.6	101,968	2.0	61,810	0.3	29,596	22.2	31,336	2.8
12,317	52.1	49,251	▲ 2.8	24,123	▲ 11.8	1,374	7.9	3,355	▲ 18.3	522	57.0
36,630	1.7	21,947	3.9	4,193	▲ 38.2	8,077	3.7	4,480	▲ 27.4	3,895	10.9
14,136	25.5	5,174	22.8	12,495	27.6	4,927	71.5	3,712	▲ 18.2	x	x
36,835	340.1	2,020	▲ 3.3	3,734	▲ 7.0	467	▲ 65.4	10,806	62.2	163	4.5
36,948	27.3	45,785	1.6	36,069	9.4	1,869	30.0	16,016	▲ 47.4	1,278	▲ 27.0
18,053	▲ 14.7	39,424	7.8	902	▲ 1.6	9,554	7.0	5,388	▲ 3.6	796	▲ 46.8
97,137	5.4	468,886	▲ 4.9	244,927	12.9	8,976	▲ 11.5	211,904	17.1	2,343	▲ 32.9
x	x	7,818	▲ 27.0	14,892	7.8	x	x	x	x	x	x
71,592	▲ 1.6	58,888	12.1	102,144	11.9	22,059	0.5	31,501	7.9	1,599	44.2
5,487	▲ 8.3	35,147	5.0	x	x	x	x	5,372	0.2	x	x
x	x	9,653	9.6	24,795	46.1	10,975	▲ 6.1	x	-	258	975.7
20,981	▲ 33.7	25,367	▲ 5.4	45,224	▲ 11.1	6,962	▲ 26.8	7,177	33.5	10,449	1.2
65,584	14.6	567,166	▲ 13.6	20,117	▲ 19.4	3,787	16.7	x	x	x	x
14,952	28.7	19,822	3.8	12,330	▲ 18.8	12,871	▲ 11.7	7,435	▲ 5.7	-	-
126,419	2.3	115,983	16.0	34,614	▲ 2.0	31,136	7.4	29,043	▲ 6.8	13,477	42.3
80,660	▲ 0.1	52,742	36.1	60,082	▲ 64.5	18,748	▲ 1.8	1,093	▲ 60.4	676	46.4
58,377	▲ 1.4	44,204	89.3	7,238	4.7	12,444	▲ 0.5	8,885	19.5	35,354	10.2
7,033	58.9	159,559	3.0	4,265	11.6	x	x	3,382	x	2,825	▲ 26.7
x	x	94,848	▲ 10.6	150,648	6.7	16,574	▲ 35.1	19,559	x	x	x
134,514	32.0	483,881	▲ 6.3	58,277	▲ 0.5	34,685	▲ 9.6	43,521	▲ 8.4	35,497	▲ 86.8
105,961	▲ 25.3	19,879	▲ 23.4	x	x	3,398	x	x	x	x	-
50,912	▲ 2.9	34,283	▲ 2.5	41,009	▲ 2.8	11,937	10.2	21,678	▲ 14.6	7,314	38.9
29,422	2.9	22,017	▲ 2.9	56,482	27.9	586	▲ 37.5	18,595	30.8	12,502	0.4
7.9	-	16.6	-	7.1	-	1.9	-	3.2	-	1.1	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆8820億円で、前年に比べ98億円、0.2%増加した。

(1) 産業分類別（表12、図12）

付加価値額が最も多いのは化学で7154億円（構成比14.7%）、次いで食料品5616億円（11.5%）、輸送用機械4589億円（9.4%）、電気機械4126億円（8.5%）、はん用機械3985億円（8.2%）の順となり、この5産業で全体の52.3%を占めている。

前年に比べ増加したのは、木材・木製品（42.2%増）、石油・石炭製品（40.9%増）、家具・装備品（29.5%増）など15産業である。それ以外の9産業は減少しており、減少率の大きい順に、情報通信機械（▲33.2%）、はん用機械（▲22.6%）、電気機械（▲15.2%）、窯業・土石製品（▲3.5%）となった。

(2) 従業者規模別（図13）

従業者規模別でみると、「30人以上」が88.3%を占め4兆3127億円（対前年増減率2.1%増）で、「4～29人」が11.7%で5693億円（対前年増減率▲12.4%）となっている。

前年と比較すると「4～9人」で▲22.5%、「10～19人」で▲14.3%、「20～29人」で▲4.7%、「30～99人」で▲4.0%、「100～299人」で3.3%増、「300人以上」で4.1%増となっている。

(3) 地域別（図14）

地域別でみると、構成比が最も高いのは神戸で23.3%、次いで東播磨19.9%、中播磨14.4%となっている。

前年に比べ、阪神北（17.6%増）、北播磨（9.1%増）、阪神南（7.5%増）など6地域で増加し、淡路（▲57.4%）、但馬（▲11.1%）など4地域で減少した。

図12 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

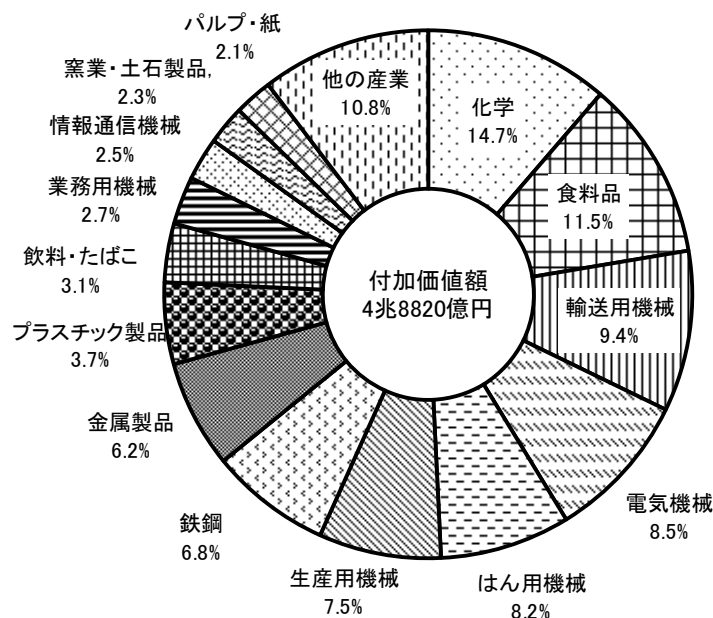


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成27年			平成28年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
総 数	4,872,277	4,222,161	31.1	4,882,005	0.2	0.20	4,312,723	32.2
09 食 料 品	530,189	461,340	33.6	561,635	5.9	0.65	494,738	34.8
10 飲 料 ・ た ば こ	118,861	102,534	35.6	151,842	27.7	0.68	139,542	41.1
11 織 維	44,900	27,368	31.1	43,438	▲ 3.3	▲ 0.03	24,835	29.2
12 木 材 ・ 木 製 品	17,721	6,389	23.2	25,196	42.2	0.15	10,024	34.8
13 家 具 ・ 装 備 品	18,783	9,758	41.0	24,330	29.5	0.11	19,262	33.3
14 パ ル プ ・ 紙	101,783	89,267	36.9	102,476	0.7	0.01	92,798	36.2
15 印 刷	60,245	42,613	41.9	59,760	▲ 0.8	▲ 0.01	42,857	43.5
16 化 学	615,013	570,959	31.9	715,380	16.3	2.06	680,951	36.5
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	25,451	13,776	15.1	35,863	40.9	0.21	30,767	27.4
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	182,412	152,164	38.8	179,136	▲ 1.8	▲ 0.07	153,852	38.9
19 ゴ ム 製 品	52,361	41,637	37.1	51,812	▲ 1.0	▲ 0.01	39,341	36.2
20 な め し 革 ・ 同 製 品	21,942	10,946	44.6	23,018	4.9	0.02	9,899	42.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	114,680	72,340	34.5	110,615	▲ 3.5	▲ 0.08	77,494	39.2
22 鉄 鋼	320,683	287,449	16.6	331,049	3.2	0.21	300,374	18.9
23 非 鉄 金 属	82,541	69,187	30.0	91,505	10.9	0.18	79,412	38.9
24 金 属 製 品	307,087	211,805	36.2	304,329	▲ 0.9	▲ 0.06	210,412	35.3
25 は ん 用 機 械	514,684	483,808	39.5	398,467	▲ 22.6	▲ 2.39	370,737	35.6
26 生 産 用 機 械	361,145	299,253	33.5	367,592	1.8	0.13	310,337	33.8
27 業 務 用 機 械	128,170	118,669	52.7	130,699	2.0	0.05	122,934	53.2
28 電 子 ・ デ バ イ ス	65,767	62,869	17.1	82,264	25.1	0.34	79,828	21.4
29 電 気 機 械	486,459	460,791	29.0	412,564	▲ 15.2	▲ 1.52	391,461	27.8
30 情 報 通 信 機 械	183,199	160,272	22.3	122,370	▲ 33.2	▲ 1.25	119,889	28.0
31 輸 送 用 機 械	426,933	397,038	35.6	458,947	7.5	0.66	432,315	30.4
32 そ の 他	91,271	69,929	47.3	97,718	7.1	0.13	78,663	47.0

図13 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

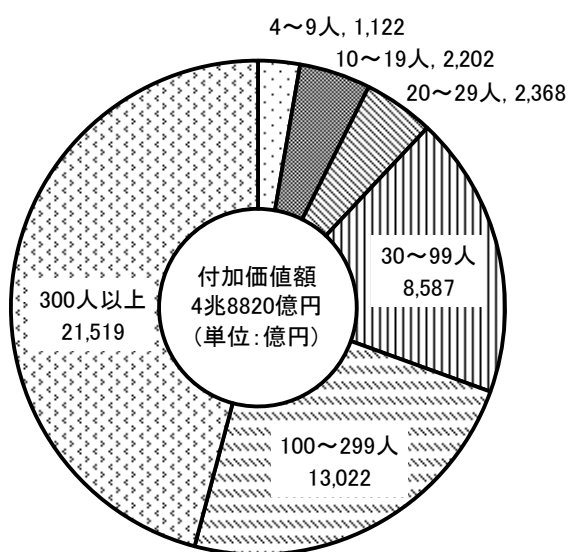
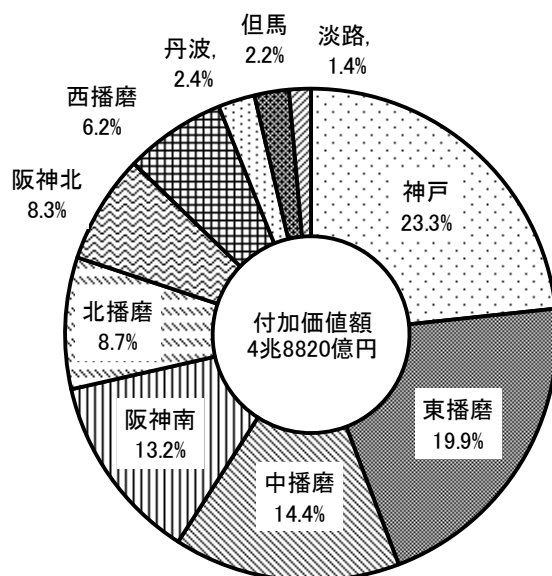


図14 地域別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は9兆4116億円となり、前年に比べ4277億円、4.3%減少した。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは家具・装備品（114.4%増）、なめし革・同製品（38.4%増）、輸送用機械（36.9%増）の12産業である。その他の12産業は減少しており、減少率が高い順に、情報通信機械（▲46.2%）、非鉄金属（▲19.6%）、鉄鋼（▲12.5%）などとなっている。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は64.3%である。産業分類別にみると、業務用機械（44.7%）、その他（50.7%）、窯業・土石製品（51.8%）が低く、鉄鋼（76.3%）、電子・デバイス（71.3%）、情報通信機械（70.5%）が高い。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成27年		平成28年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年 増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	9,839,256	65.0	9,411,601	▲ 4.3	100.0	64.3
09 食料品	992,313	63.6	972,729	▲ 2.0	10.3	62.4
10 飲料・たばこ	201,425	60.7	223,128	10.8	2.4	55.4
11 繊維	75,464	61.3	76,314	1.1	0.8	67.8
12 木材・木製品	32,291	63.9	33,008	2.2	0.4	63.5
13 家具・装備品	20,245	51.3	43,410	114.4	0.5	64.9
14 パルプ・紙	164,436	59.2	164,297	▲ 0.1	1.7	59.0
15 印刷	74,911	54.6	72,697	▲ 3.0	0.8	54.5
16 化学	1,240,705	65.0	1,191,486	▲ 4.0	12.7	60.6
17 石油・石炭製品	98,227	77.4	90,384	▲ 8.0	1.0	69.6
18 プラスチック製品	263,621	57.3	264,702	0.4	2.8	57.3
19 ゴム製品	79,887	58.5	81,140	1.6	0.9	59.4
20 なめし革・同製品	29,277	56.8	40,522	38.4	0.4	56.4
21 窯業・土石製品	172,247	56.0	154,942	▲ 10.0	1.6	51.8
22 鉄鋼	1,481,780	79.1	1,297,272	▲ 12.5	13.8	76.3
23 非鉄金属	189,569	67.0	152,488	▲ 19.6	1.6	56.7
24 金属製品	454,610	58.4	468,215	3.0	5.0	61.1
25 はん用機械	739,400	57.6	665,055	▲ 10.1	7.1	61.4
26 生産用機械	624,376	61.9	635,737	1.8	6.8	63.0
27 業務用機械	108,482	45.0	109,409	0.9	1.2	44.7
28 電子・デバイス	289,680	77.8	268,948	▲ 7.2	2.9	71.3
29 電気機械	1,105,956	67.3	987,690	▲ 10.7	10.5	68.5
30 情報通信機械	567,291	74.8	304,972	▲ 46.2	3.2	70.5
31 輸送用機械	724,706	61.7	991,894	36.9	10.5	67.4
32 その他	108,360	53.4	121,164	11.8	1.3	50.7

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6910億円で、前年に比べ0.6%増加した。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、なめし革・同製品（32.0%増）、木材・木製品（15.1%増）、家具・装備品（14.5%増）の14産業である。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、情報通信機械（▲35.5%）、電気機械（▲6.9%）、電子・デバイス（▲5.9%）などとなっている。

(2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は474万円で、前年より9万円の減少となった。

産業分類別では、鉄鋼で637万円、次いではん用機械604万円、情報通信機械597万円、電気機械557万円、化学547万円の順で多く、平均を上回ったのは10産業である。

前年に比べて増加したのは、なめし革・同製品（45.0%増）、木材・木製品（11.6%増）、家具・装備品（7.7%増）など11産業である。その他の13産業は減少しており、減少率の多い順に、電子・デバイス（▲14.0%）、プラスチック製品（▲7.5%）、情報通信機械（▲7.4%）などである。

(3) 現金給与率をみると、製造業の平均は12.6%であるが、最も高い産業はなめし革・同製品の43.8%で、最も低い産業は石油・石炭製品の4.9%となっている。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成27年			平成28年				
	金額	給与率(%)	1人当たり金額	金額	対前年増減率(%)	給与率(%)	1人当たり金額	対前年増減率(%)
総数	1,681,352	11.1	4.83	1,691,002	0.6	12.6	4.74	▲ 1.9
09 食料品	156,775	10.1	2.89	165,046	5.3	11.6	3.02	4.5
10 飲料・たばこ	26,356	7.9	4.70	29,162	10.6	8.6	4.45	▲ 5.3
11 繊維	21,990	17.9	2.85	21,667	▲ 1.5	25.5	3.01	5.6
12 木材・木製品	7,756	15.3	3.29	8,926	15.1	31.0	3.67	11.6
13 家具・装備品	7,205	18.3	3.12	8,252	14.5	14.3	3.36	7.7
14 パルプ・紙	29,630	10.7	4.26	32,160	8.5	12.5	4.40	3.3
15 印刷	28,459	20.8	3.98	27,129	▲ 4.7	27.5	3.91	▲ 1.8
16 化学	120,824	6.3	5.72	123,117	1.9	6.6	5.47	▲ 4.4
17 石油・石炭製品	5,188	4.1	5.11	5,512	6.2	4.9	5.20	1.8
18 プラスチック製品	61,088	13.3	4.51	59,097	▲ 3.3	14.9	4.17	▲ 7.5
19 ゴム製品	24,744	18.1	4.37	26,047	5.3	23.9	4.41	0.9
20 なめし革・同製品	7,799	15.1	1.91	10,297	32.0	43.8	2.77	45.0
21 窯業・土石製品	37,598	12.2	4.59	36,741	▲ 2.3	18.6	4.62	0.7
22 鉄鋼	123,151	6.6	6.56	122,021	▲ 0.9	7.7	6.37	▲ 2.9
23 非鉄金属	29,093	10.3	4.82	32,385	11.3	15.9	4.97	3.1
24 金属製品	117,638	15.1	4.09	128,389	9.1	21.6	4.28	4.6
25 はん用機械	159,425	12.4	6.40	159,101	▲ 0.2	15.3	6.04	▲ 5.6
26 生産用機械	140,287	13.9	5.31	145,388	3.6	15.8	5.10	▲ 4.0
27 業務用機械	35,021	14.5	5.02	36,915	5.4	16.0	4.95	▲ 1.4
28 電子・デバイス	49,727	13.3	5.72	46,817	▲ 5.9	12.6	4.92	▲ 14.0
29 電気機械	220,192	13.4	5.67	205,083	▲ 6.9	14.6	5.57	▲ 1.8
30 情報通信機械	65,912	8.7	6.45	42,503	▲ 35.5	9.9	5.97	▲ 7.4
31 輸送用機械	175,451	14.9	5.67	190,941	8.8	13.4	5.45	▲ 3.9
32 その他	30,045	14.8	3.96	28,307	▲ 5.8	16.9	3.82	▲ 3.5

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は12兆5318億円となり、前年に比べ3.7%減少した。

(1) 産業分類別で見ると、生産額が最も大きいのは化学で1兆7878億円（構成比14.3%）、次いで鉄鋼1兆4099億円（11.3%）、食料品1兆3861億円（11.1%）、電気機械1兆3843億円（11.0%）、輸送用機械1兆2313億円（9.8%）の順となっている。

(2) 前年に比べて増加したのは、家具・装備品（116.2%増）、石油・石炭製品（24.6%増）、その他（14.6%増）など11産業で、他の13産業は減少しており、減少率の大きな順に情報通信機械（▲47.3%）、はん用機械（▲16.4%）、非鉄金属（▲12.0%）などとなっている。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成27年		平成28年		
	金 額	構成比(%)	金 額	対前年 増減率(%)	構成比(%)
総 数	13,014,090	100.0	12,531,773	▲ 3.7	100.0
09 食 料 品	1,358,301	10.4	1,386,081	2.0	11.1
10 飲 料 ・ た ば こ	356,136	2.7	395,711	11.1	3.2
11 織 維	81,090	0.6	75,189	▲ 7.3	0.6
12 木 材 ・ 木 製 品	25,111	0.2	24,228	▲ 3.5	0.2
13 家 具 ・ 装 備 品	21,678	0.2	46,865	116.2	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	233,312	1.8	249,734	7.0	2.0
15 印 刷	102,490	0.8	99,597	▲ 2.8	0.8
16 化 学	1,730,571	13.3	1,787,780	3.3	14.3
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	91,528	0.7	114,023	24.6	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	392,678	3.0	381,691	▲ 2.8	3.0
19 ゴ ム 製 品	101,711	0.8	100,354	▲ 1.3	0.8
20 な め し 革 ・ 同 製 品	23,475	0.2	23,083	▲ 1.7	0.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	191,888	1.5	180,676	▲ 5.8	1.4
22 鉄 鋼	1,552,903	11.9	1,409,903	▲ 9.2	11.3
23 非 鉄 金 属	229,730	1.8	202,096	▲ 12.0	1.6
24 金 属 製 品	581,072	4.5	589,113	1.4	4.7
25 は ん 用 機 械	1,170,607	9.0	978,867	▲ 16.4	7.8
26 生 産 用 機 械	812,008	6.2	861,822	6.1	6.9
27 業 務 用 機 械	182,152	1.4	188,264	3.4	1.5
28 電 子 ・ デ バ イ ス	277,749	2.1	274,677	▲ 1.1	2.2
29 電 気 機 械	1,528,807	11.7	1,384,306	▲ 9.5	11.0
30 情 報 通 信 機 械	717,702	5.5	378,395	▲ 47.3	3.0
31 輸 送 用 機 械	1,104,762	8.5	1,231,257	11.5	9.8
32 そ の 他	146,630	1.1	168,060	14.6	1.3

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成28年末の在庫額は2兆3110億円で、年初在庫額の2兆3625億円から515億円（年初比2.2%）減少した。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、電気機械（8.1%増）、石油・石炭製品（7.2%増）、窯業・土石製品（5.1%増）など9産業である。その他の15産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（▲12.3%）、はん用機械（▲11.1%）、印刷（▲10.5%）となっている。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は18.9%で、平均を上回っている産業は、窯業・土石製品29.8%、その他27.4%など11産業である。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	在庫額（総額）				在庫率(%)	
	年初	年末	構成比(%)	年初比(%)	平成27年	平成28年
総数	2,362,503	2,310,958	100.0	97.8	16.5	18.9
09 食料品	97,209	91,802	4.0	94.4	6.2	6.8
10 飲料・たばこ	36,230	33,411	1.4	92.2	10.8	10.3
11 繊維	19,486	18,339	0.8	94.1	21.2	25
12 木材・木製品	3,266	3,264	0.1	99.9	6.3	13.9
13 家具・装備品	2,728	2,858	0.1	104.8	6.4	6.3
14 パルプ・紙	18,203	17,882	0.8	98.2	7.7	7.4
15 印刷	3,377	3,021	0.1	89.5	3.3	3.1
16 化学	338,200	335,816	14.5	99.3	16.8	19.2
17 石油・石炭製品	9,395	10,073	0.4	107.2	6.0	9
18 プラスチック製品	38,526	38,564	1.7	100.1	9.2	10.4
19 ゴム製品	9,411	9,215	0.4	97.9	8.6	9.3
20 なめし革・同製品	3,983	4,074	0.2	102.3	15.0	18.3
21 窯業・土石製品	50,114	52,646	2.3	105.1	11.2	29.8
22 鉄鋼	331,346	303,839	13.1	91.7	19.9	21.7
23 非鉄金属	51,166	49,819	2.2	97.4	21.7	25.4
24 金属製品	65,567	61,223	2.6	93.4	10.6	10.7
25 はん用機械	265,076	235,703	10.2	88.9	23.1	24.3
26 生産用機械	194,026	191,658	8.3	98.8	21.1	22.3
27 業務用機械	37,392	38,650	1.7	103.4	17.7	21.5
28 電子・デバイス	40,198	35,245	1.5	87.7	9.8	13.1
29 電気機械	324,466	350,788	15.2	108.1	22.0	25.6
30 情報通信機械	56,884	58,748	2.5	103.3	7.4	15.9
31 輸送用機械	323,695	319,723	13.8	98.8	23.7	26.1
32 その他	42,558	44,599	1.9	104.8	22.6	27.4

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図15）

有形固定資産投資総額は6150億円で、前年に比べ32.1%増加した。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で1070億円（構成比17.4%）、次いで、化学893億円（14.5%）、食料品765億円（12.4%）、電気機械732億円（11.9%）、輸送用機械467億円（7.6%）の順となり、この5産業で全体の63.8%を占めている。

前年に比べ増加したのは、家具・装備品（336.9%増）、木材・木製品（173.5%増）、業務用機械（154.9%増）など17産業である。その他の7産業は減少しており、減少率の大きい順に、なめし革・同製品（▲47.8%）、パルプ・紙（▲47.0%）、情報通信機械（▲26.1%）などとなっている。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは淡路（162.0%増）、但馬（71.2%増）、北播磨（68.9%増）など9地域で、丹波（▲50.0%）のみ減少している。

地域別構成比では、東播磨26.5%、神戸18.1%、中播磨16.9%などとなっている。

図15 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

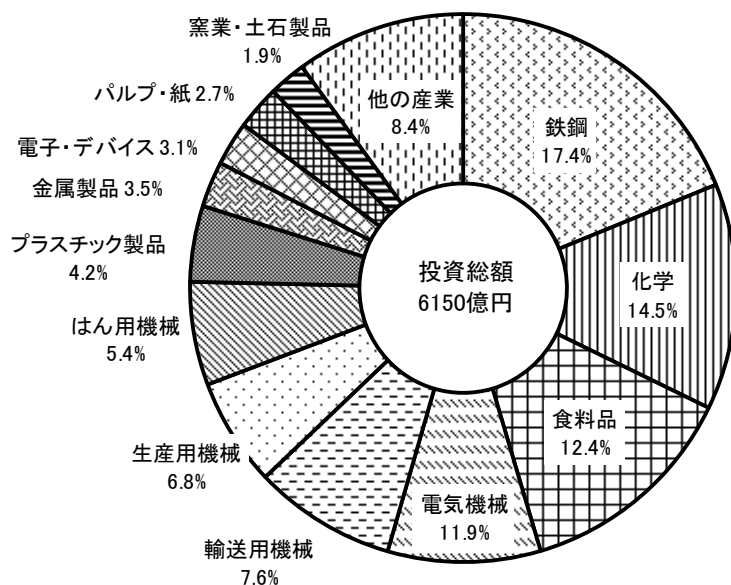


表 17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者 30 人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成27年	平成28年				平成28年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総 数	465,410	615,004	32.1	100.0	32.14	4,035,070	1.8	100.0
09 食 料 品	47,531	76,511	61.0	12.4	6.23	438,844	1.5	10.9
10 飲 料・たばこ	9,637	9,639	0.0	1.6	0.00	161,695	6.9	4.0
11 繊 維	1,751	4,122	135.4	0.7	0.51	38,411	52.7	1.0
12 木 材・木 製 品	228	624	173.5	0.1	0.09	5,764	▲ 3.3	0.1
13 家 具・装 備 品	214	936	336.9	0.2	0.15	8,492	59.2	0.2
14 パ ル プ・紙	31,880	16,908	▲ 47.0	2.7	▲ 3.22	117,752	▲ 1.0	2.9
15 印 刷	2,502	3,658	46.2	0.6	0.25	32,230	▲ 15.2	0.8
16 化 学	55,024	89,263	62.2	14.5	7.36	485,580	7.3	12.0
17 石 油・石 炭 製 品	3,881	3,211	▲ 17.3	0.5	▲ 0.14	35,487	43.1	0.9
18 プラスチック製品	16,417	26,012	58.4	4.2	2.06	128,376	4.0	3.2
19 ゴ ム 製 品	4,656	4,326	▲ 7.1	0.7	▲ 0.07	69,394	6.9	1.7
20 なめし革・同製品	437	228	▲ 47.8	0.0	▲ 0.04	4,679	▲ 2.3	0.1
21 窯業・土石製品	12,851	11,517	▲ 10.4	1.9	▲ 0.29	122,057	▲ 4.1	3.0
22 鉄 鋼	78,507	107,034	36.3	17.4	6.13	749,723	3.0	18.6
23 非 鉄 金 属	8,441	7,776	▲ 7.9	1.3	▲ 0.14	80,974	▲ 10.8	2.0
24 金 属 製 品	20,981	21,738	3.6	3.5	0.16	194,535	8.2	4.8
25 は ん 用 機 械	32,026	33,427	4.4	5.4	0.30	254,199	11.4	6.3
26 生 産 用 機 械	28,388	41,933	47.7	6.8	2.91	291,973	9.4	7.2
27 業 務 用 機 械	2,085	5,314	154.9	0.9	0.69	43,061	11.7	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	18,415	18,869	2.5	3.1	0.10	109,452	▲ 32.7	2.7
29 電 気 機 械	44,954	73,151	62.7	11.9	6.06	316,382	▲ 13.5	7.8
30 情 報 通 信 機 械	7,903	5,844	▲ 26.1	1.0	▲ 0.44	29,104	▲ 32.5	0.7
31 輸 送 用 機 械	32,187	46,693	45.1	7.6	3.12	277,727	13.2	6.9
32 そ の 他	4,514	6,270	38.9	1.0	0.38	39,177	▲ 0.8	1.0

表 18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

	県 計	神 戸	阪 神 南	阪 神 北	東 播 磨	北 播 磨
平 成 27 年	465,410	95,184	50,161	37,997	112,778	29,144
28 年	615,004	111,188	61,607	51,163	162,987	49,222
対前年増減率(%)	32.1	16.8	22.8	34.7	44.5	68.9
構 成 比 (%)	100.0	18.1	10.0	8.3	26.5	8.0
寄 与 度	32.14	3.44	2.46	2.83	10.79	4.31
	中 播 磨	西 播 磨	但 馬	丹 波	淡 路	
平 成 27 年	79,063	31,421	6,909	18,149	4,604	
28 年	103,862	42,006	11,827	9,082	12,060	
対前年増減率(%)	31.4	33.7	71.2	▲ 50.0	162.0	
構 成 比 (%)	16.9	6.8	1.9	1.5	2.0	
寄 与 度	5.33	2.27	1.06	▲ 1.95	1.6	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7115万㎡で、前年に比べ敷地面積が3.2%増加した。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1659万㎡（▲1.5%）、次いで化学1138万㎡（2.0%増）、はん用機械542万㎡（1.8%増）、食料品469万㎡（13.6%増）、生産用機械468万㎡（11.8%増）の順となり、前年に比べ増加したのは15産業である。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4520㎡であるが、最も広い業種は鉄鋼で19万5153㎡、次いで石油・石炭製品14万3398㎡、化学7万4367㎡、窯業・土石製品4万7388㎡、はん用機械4万4805㎡の順となっている。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは淡路（60.6%増）、但馬（16.2%増）、阪神北（7.4%増）、北播磨（5.3%増）の8地域である。その他の2地域は減少しており、減少率の大きい順に、阪神南（▲0.9%）、西播磨（▲0.1%）となっている。
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（6万㎡）、中播磨（5万6千㎡）、西播磨（5万5千㎡）の3地域が、県平均（3万5千㎡）と比べて広くなっている。

表19 産業分類別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積 (万㎡)	対前年	構成比	1事業所当たり敷地面積 (㎡)
			増減率(%)	(%)	
総数	2,061	7,115	3.2	100.0	34,520
09 食料品	325	469	13.6	6.6	14,434
10 飲料・たばこ	48	169	▲ 1.6	2.4	35,213
11 繊維	53	130	▲ 12.8	1.8	24,569
12 木材・木製品	17	24	▲ 22.5	0.3	14,270
13 家具・装備品	19	43	72.0	0.6	22,581
14 パルプ・紙	65	169	▲ 0.3	2.4	26,002
15 印刷	49	64	▲ 9.5	0.9	13,063
16 化学	153	1,138	2.0	16.0	74,367
17 石油・石炭製品	7	100	9.8	1.4	143,398
18 プラスチック製品	118	213	▲ 4.7	3.0	18,039
19 ゴム製品	33	58	16.1	0.8	17,424
20 なめし革・同製品	16	14	57.7	0.2	8,499
21 窯業・土石製品	59	280	5.8	3.9	47,388
22 鉄鋼	85	1,659	▲ 1.5	23.3	195,153
23 非鉄金属	42	112	▲ 1.0	1.6	26,644
24 金属製品	215	333	5.2	4.7	15,492
25 はん用機械	121	542	1.8	7.6	44,805
26 生産用機械	169	468	11.8	6.6	27,709
27 業務用機械	42	85	90.0	1.2	20,182
28 電子・デバイス	58	157	14.5	2.2	27,130
29 電気機械	177	319	4.2	4.5	18,001
30 情報通信機械	28	56	▲ 12.2	0.8	20,104
31 輸送用機械	120	387	4.5	5.4	32,232
32 その他	42	126	0.5	1.8	30,073

表20 地域別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

区分	県計	面積単位:千㎡										
		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
事業所数	2,061	367	253	170	303	269	274	180	96	101	48	
対前年増減率(%)	0.2	1.9	0.8	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.7	0.4	0.0	2.1	0.0	6.7	
敷地面積	71,146	7,917	5,198	3,075	18,282	6,539	15,383	9,828	1,776	2,042	1,106	
対前年増減率(%)	3.2	5.0	▲ 0.9	7.4	0.4	5.3	3.4	▲ 0.1	16.2	4.0	60.6	
1事業所当たり敷地面積	34.5	21.6	20.5	18.1	60.3	24.3	56.1	54.6	18.5	20.2	23.0	

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24）

工業用水（淡水）の1日当たりの総用水量は94万 m^3 で、前年から3.5%減少した。

- (1) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が33万 m^3 （構成比35.3%）で、次いで化学25万 m^3 （26.2%）となり、この2産業で全体の61.5%を占めている。
- (2) 地域別にみると、用水量が最も多いのは中播磨で36万 m^3 （構成比38.4%）、次いで東播磨28万 m^3 （29.3%）、阪神南8万 m^3 （9.0%）の順となっている。
- (3) 水源別でみると、用水量が最も多いのは工業用水道66万 m^3 （69.9%）、次いで井戸水14万 m^3 （15.4%）、上水道10万 m^3 （10.3%）の順となっている。

表21 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

年 次		単位: 千m^3 / 日
		工業用水量
平 成	27 年	974
平 成	28 年	940
対前年増減率 (%)		▲ 3.5

注1 以下、工業用水量については、平成29年調査において海水及び回収水の調査を行わなくなったため、平成27年の数値は、平成29年調査に合わせて再集計したものである。

表22 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

産 業 分 類	工業用水量		
	平成27年	平成28年	構成比 (%)
総 数	974	940	100
09 食 料 品	135	88	9.4
10 飲 料 ・ た ば こ	31	29	3.1
11 織 維	46	33	3.5
12 木 材 ・ 木 製 品	0	0	0.0
13 家 具 ・ 装 備 品	0	0	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	73	61	6.5
15 印 刷	1	1	0.1
16 化 学	235	246	26.2
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	5	6	0.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	14	14	1.5
19 ゴ ム 製 品	5	6	0.6
20 な め し 革 ・ 同 製 品	1	1	0.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20	20	2.1
22 鉄 鋼	310	332	35.3
23 非 鉄 金 属	13	10	1.1
24 金 属 製 品	9	12	1.3
25 は ん 用 機 械	7	11	1.2
26 生 産 用 機 械	17	18	1.9
27 業 務 用 機 械	1	2	0.2
28 電 子 ・ デ バ イ ス	16	23	2.4
29 電 気 機 械	15	10	1.1
30 情 報 通 信 機 械	4	4	0.4
31 輸 送 用 機 械	14	13	1.4
32 そ の 他	1	1	0.1

表23 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

地 域	工業用水量		
	平成27年	平成28年	構成比 (%)
県 計	974	940	100.0
神 戸	74	82	8.7
阪 神 南	84	84	8.9
阪 神 北	24	31	3.3
東 播 磨	264	275	29.3
北 播 磨	26	30	3.2
中 播 磨	343	361	38.4
西 播 磨	66	58	6.2
但 馬	8	7	0.7
丹 波	22	6	0.6
淡 路	62	5	0.5

表24 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

水 源 ・ 用 途		平成27年		平成28年		
		実 数	構 成 比 (%)	実 数	対前年 増減率 (%)	構 成 比 (%)
用 水 量 (淡 水) 合 計		974	100.0	940	▲ 3.5	100.0
水 源 別	工 業 用 水 道	627	64.4	657	4.8	69.9
	上 水 道	94	9.7	97	2.9	10.3
	井 戸 水	195	20.1	144	▲ 26.1	15.4
	そ の 他 の 淡 水	58	5.9	42	▲ 27.7	4.4